

自立自走可能な医療政策研究拠点へ～活動開始から2年8ヵ月間を経て～

2019年8月に開始した次世代医療構想センター（以下、当センター）の2年8ヵ月間にわたる研究活動に一旦の区切りをつけ、成果を取りまとめることができました。皆さまには研究活動の全容を報告するとともに、特に「千葉県地域医療構想の実現に向けた提言2022」にご注目を頂きますと幸いです。詳細は本文に記載していますが、当センターの研究成果から、約19の項目を紡ぎだし、千葉県の医療政策に対し提言を行ったものです。どの項目も臨床現場の医師らから丁寧なヒアリングを行い、議論を重ねて作り上げたものです。この提言に沿って行動すれば、中長期的に千葉県の医療が持続可能で質の高いものになると期待できます。世の中には多くの「提言」があふれていますが、発出して終わるものも少なくありません。しかし私たちは、すでに自らの提言の一部に着手し、実行に移しています。県内のキーパーソン100人以上へのヒアリング（個別ヒアリング）や診療分野別の意見交換会（グループヒアリング）、県内病院のDPCデータを始めとする医療データの収集と解析を行いました。

提言の作成と並行して、医療政策を担う人材の育成に力を入れており、3ヵ年度にまたがり「医療政策セミナー（2019年度）」「医療ビッグデータセミナー（2020年度）」「次世代医療クロストーク（2021年度）」という教育プログラムを企画立案、実施しました。特に「次世代医療クロストーク」は13名の登壇者を当センター外から招いて行い、延べ6,000名を越える方がオンラインでの視聴登録をする盛況ぶりでした。これらは当センターの知見を広く県民などに還元する「公開講座」の役割を果たしました。研究成果発表会である「千葉医療構想フォーラム」を2回開催し、初回は約450名の参加登録、2回目は約550名の参加登録を得ました。当センターのスタッフは特任教員、客員教員、研究員、事務員含めて約20名とそれなりの所帯となり、本学医学部認知行動生理学教室と連携して2名の大学院生の研究指導も行いました。与えられた研究期間と資源の中では最大限やれたのではないかと自負しています。

次なる目標は「持続可能な次世代医療構想センター」です。目の前の政策研究を進めながら、そのことが頭を離れることはありませんでした。当センターの設置目的は「千葉県をモデルに、持続可能で質の高い医療を実現する」ことです。これだけ重要なテーマですので、3年弱の研究活動で幕を下ろしてはもったいない、というメッセージも各所で頂きました。そこで、さらなる外部資金の獲得と研究プロジェクトの拡大に乗り出しました。

具体的には寄附研究部門としての活動に加えて、2年8ヵ月間で厚生労働科学研究の代表を4研究、分担研究を10研究ほど獲得して国の医療政策研究に深くかわかり、着実に成果を出してきました。日本学術振興会や日本医療研究開発機構（AMED）の科学研究費もセンターの教員全体で代表7研究、分担8研究を獲得して各々の分野で研究活動をしています。千葉県の「国保ヘルスアップ支援事業」を競争的な審査を経て2020年、2021年と2年続けて受託し成果を積み上げました。そして、民間企業2社との共同研究の契約を相次いで締結（それぞれ2020年10月と2021年6月に開始）し、実績を積みあげています。これら複数の外部資金を得ていくことは、私たちの持つ研究能力や実施体制が客観的な評価に耐えた証と考えており、メンバー一同とても喜んでます。それぞれの研究内容の概要は当報告書内に記しています。

上記のプロジェクト遂行能力が実を結ぶ形で、2021年度で千葉県からの「寄附研究部門」としては幕を下ろしますが、2022年度からは上記の各種研究資金を財源に新たに「共同研究部門」として当センターが継続されることとなりました。運営責任者として胸をなでおろしています。千葉県からは結果としてスタートアップに必要な支援を頂いて心から感謝するとともに、今後は「自立自走可能な医療政策研究拠点」としてさらに盤石な体制を取り、まずは2022年4月から2025年末まで3年9ヵ月間、活動を継続いたします。

せっかく実り始めた研究成果です。そして頂いた研究継続のチャンスです。設置目的の達成のために、弛まず怠らず精進していきます。今後も当センターの活動にご支援いただけますと幸いです。どうぞよろしくお願い致します。



よしむら けんすけ
吉村 健佑

次世代医療構想センター
センター長・特任教授